

## 平成30年度 社会福祉法人白老町社会福祉協議会事業計画書

### 基本方針

地域社会を取り巻く環境は、超少子高齢社会、人口の減少、地方経済の停滞、地域の都市化、コミュニケーションのデジタル化等々の要因が複雑に絡み合い、コミュニティ意識の希薄化を招き、地域における多様な課題を生じさせています。このような中で国は、地域課題の解決力の強化を図るため、**地域共生社会**（地域住民や地域の多様な主体が「**我が事**」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「**丸ごと**」つながることで、地域をともに創っていく社会を目指す。）の実現を基本コンセプトとして、本年の介護保険制度の見直しにはじまり2020年代初頭の全面展開を目指すとしています。

白老町社会福祉協議会は、昭和27年の創立以来65年を迎え、平成24年度に策定した「第4期地域福祉実践計画」において、地域の人々が住み慣れたまちで安心して生活することができる福祉のまちづくりを目指してきました。平成32年度を初年度とする次期地域福祉実践計画の策定について、国の地域共生社会の施策展開の動向を見つつ、計画策定の準備を進めていきます。併せて地域共生社会を目指すとき、町の地域福祉計画と社会福祉協議会の地域福祉実践計画は、一体的に策定する必然性があることから、町との協議を重ねていくこととします。

平成 30 年 1 月末日現在、町の人口は 17,261 人、高齢化率は 43.2%であり、益々人口減少と超高齢化がすすみ地域社会の課題を増大させています。このような状況にあって本年度の重点目標は、地域住民、ボランティア・福祉関係団体、白老町と連携協力を図りながら、地域福祉実践計画の基本理念である「**ともに支えあう安心・安全・福祉のまちづくり**」の具体に向け、次の事項に取り組んでまいります。

1. 一人暮らし等の高齢者や障がい者が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう地域における見守り活動等の小地域ネットワーク事業の支援をすすめるとともに、地域の人々が気軽に集える「ふれあいサロン」の実施に向け、昨年度と同様に町と検討してまいります。また認知症の人とその家族の福祉の向上を目的として昨年 7 月「**白老町認知症の人と家族などの会**」が設立されました。本年度も引き続き会の運営を支援していきます。

町の平成 28 年度末日の 0 歳児数は 60 人であり、一段と少子化が進行しています。少子化の一因となっている未婚率の上昇を少しでも抑えるため、<sup>ひと</sup>男と女<sup>ひと</sup>が出会う機会となる結婚相談事業を引き続き取り組みます。

2. 地域を支える各種福祉サービス事業や介護サービス事業を推進します。平成 30 年度からの介護報酬の改定が行われ、ほぼ同額の介護報酬額となりますが、昨年度は本社協の介護サービス利用数の減少があり、本年度の予算は、昨年度実績の利用数を見込むことから介護報酬収入見込みの減収となります。このことから常に状況を把握しながら経営の安定化と利用者のサービス向上に努めてまいります。

**福祉移送サービス事業**に係る福祉有償運送の対価について、平成18年4月から12年間据え置いておりますが、その間人件費・ガソリン等の経費の上昇に伴い事業運営の負担となっております。このため対価の変更を白老町福祉有償運送運営協議会へ協議申し出中であり、同協議会の合意があれば利用者への周知期間を経て利用料の変更を行い運営の安定化を図ってまいります。

3. 「地域づくりは、人づくりから」と言われているようにボランティアセンターにおいて、ボランティア出前講座や児童の夏休み、冬休み時の事業等の人づくり事業を昨年度に引き続きすすめます。またボランティアを育成するため、昨年に引き続き「**白老町ボランティア活動団体スタートアップ支援事業**」に取り組めます。

介護職場における人員確保については、介護職員を募集しても、なかなか応募がない厳しい状況になってきております。このため介護職員初任者研修事業を引き続き実施し、介護職員の人材創出をすすめます。

4. 次期地域福祉実践計画の策定について、国の地域共生社会の施策展開の動向を見つつ、計画策定の準備に取り組めます。また人口減少は、当社協の会員や賛助会員の減少と自主財源の減額をもたらしています。社協の安定的運営のため、一層の経費削減と共に財源確保の検討と実行をすすめてまいります。